

#### ・土木学会コンクリート委、高炉スラグ高添加コンクリート研究

大手ゼネコンなどが高炉スラグの使用量を増やしたセメント・コンクリートの実用化に取り組んでいる。それらゼネコンを中心に土木分野での適用拡大に向けて、土木学会コンクリート委員会(委員長・前川宏一東京大学大学院教授)に委託して今年度から2年間、ふたつの小委員会が研究活動を開始した。高炉セメントC種あるいはそれを上回るセメント置換率のセメント・コンクリートについて課題を整理し、指針類の改訂・作成などに取り組んでいく。

#### ・関東一区の生コン、集約化推進の動き活発

関東一区の生コン需要は14年度下期から急速に鈍化し、15年度も都心部や千葉県の一部地域を除いて出荷は全体的に低調に推移するとともに、地域格差が広がった。今年度も一部地域はプラス基調に転じているが、需要を下支えする目玉となる物件が乏しい協組が少なく全体的な需要の回復には至っていない。こうしたなかで、各協組では集約化を推進する動きが活発化している。

#### ・JCIとfib、既設構造物テーマにワークショップ

コンクリート工学会(JCI)と国際コンクリート連合(fib)は1日、東京都千代田区のJCI会議室で「JCI-fib Joint Workshop for existing structures(既設構造物に関するJCI-fib ジョイントワークショップ)」を開催した。30人が出席し、このうち海外からは東アジアを中心に13人が参加した。今後、既設構造物に関する国際標準類の整備が進むとみられるが、東アジア各国の専門家がどのようなことを期待し、どのように貢献できるかなどについて議論する初めての機会となった。

2016.9.19号

#### ・北渡島生コン八雲工場、北海道新幹線工事に出荷開始

北渡島生コンクリート協同組合の組合員5社(全社)が共同出資して14年6月に設立した、北海道新幹線の札幌延伸工事の特需に対応する北渡島生コンクリート(社長・成田眞一北海道ティーシー生コン社長)の八雲工場が7月14日、初出荷を行った。供給先は立岩トンネル(戸田・伊藤・新太平洋・北海道軌道施設共同企業体、延長5<sup>キロメートル</sup>)。8月9日からは野田追トンネル北側(フジタ・株木・石山・砂子共同企業体、4・5<sup>キロメートル</sup>)向けにも出荷が始まった。「品質確保を第一に考えているが、安定供給体制を万全にするため来年度中には越智化成長万部工場を買収予定で、2工場体制にする計画だ」(成田社長)。八雲工場の現況について同社の栃木真人取締役工場長に聞いた。

#### ・東京地区生コン協組、安定納入へ各種対応

東京地区生コンクリート協同組合(吉野友康理事長)は、10月1日から軽量コンクリートの価格改定や出荷予定キャンセル制度の厳格化などを実施するのに先立ち、今月13日から23日にかけて全理事を動員し需要家へ理解を求めするためのPR活動を行い、改めて周知徹底を図る考えだ。4～5月に実施したのに続いて2回目となる。

#### ・諏訪生コン協組組合員工場で1DAY PAVE

諏訪生コン協同組合(伴野東介理事長)は7日、長野県岡谷市のクインスレミック(清水紀明会長)の工場敷地内で早期交通開放型コンクリート舗装「1DAY PAVE」の公開施工を実施した。長野県南信地区では初めての施工となる。県諏訪建設事務所をはじめ、岡谷市など発注官公庁、地元建設業界などから約40人が参加、打設状況や前日(6日)に打設したコンクリートの曲げ強度試験などを見学した。

2016.9.12号

#### ・建設経済研と経済調査会が17年度建設投資見通し

建設経済研究所と経済調査会経済調査研究所は8月30日、2016年度と17年度の建設投資見通し(名目値)を発表した。5月17日に成立した今年度補正予算などを踏まえて今年度については4月25日発表を上方修正、15年度見込み50兆9500億円に比べ1・1%増の51兆5300億円の見通し。3年ぶりの増加と予想した。17年度は4・3%減の49兆3000億円の見通しだが、今月召集の臨時国会で審議される見通しの今年度第2次補正予算による公共事業が加わるため、上振れする可能性がある。建設投資1億円当たりのセメント使用量(原単位)は15年度国土交通省見通しを基にすると83・7<sup>トン</sup>。この原単位を今回の建設経済研などの見通しに当てはめると、今年度セメント国内需要は4313万<sup>トン</sup>、17年度は4126万<sup>トン</sup>となる。

#### ・関東一区の生コン需要、低調推移

関東一区の主要生コン10協組の8月の出荷実績がこのほどまとまった。5協組は前年同月実績を上回ったが、東京地区をはじめ5協組が下回り5協組とも10%以上のマイナスとなった。地区需要は14年度下期から急速に鈍化し、15年度も都心部や千葉県の一部地域を除いて出荷は全体的に低調に推移するとともに、地域格差が広がった。今年度も一部地域はプラス基調に転じているが、全体的な需要の回復には至っていない。

#### ・土木学会が生産性向上へ60件提案

土木学会コンクリート委員会の「生産性および品質の向上のためのコンクリート構造物の設計・施工研究小委員会(267委員会)」(委員長・石橋忠良ジェイアール東日本コンサルタンツ取締役会長)は12月末ごろに、コンクリート工事の生産性向上に向けた具体的提案を盛り込んだ報告書「コンクリート構造物における品質を確保した生産性向上に関する提案(仮)」をコンクリートライブラリーとして発刊するとともに、その後、全国で報告会を開催する予定だ。提案は「設計」「施工」「プレキャストコンクリート」「発注、契約、その他」に関して計60件に上る。7日、16年度土木学会全国大会におけるコンクリート委員会主催研究討論会「生産性および品質向上のためのコンクリート工学を目指して」(座長・中村光名古屋大学大学院教授)のなかで石橋委員長が明らかにした。

2016.9.5号

#### ・セメント内需、7月4・3%減の363万<sup>トン</sup>

セメント協会集計の7月のセメント国内販売量は前年同月比4・3%減の360万5千<sup>トン</sup>となった。財務省貿易統計によると輸入量は5・0%減の2万6千<sup>トン</sup>で、国内需要は4・3%減の363万1千<sup>トン</sup>にとどまった。国内販売は13カ月連続、内需は22カ月連続のマイナス。8月は盆休み前までは堅調だったが、盆休み後は台風の襲来など天候不順で減速傾向。ただセメント系固化材の出荷は持ち直してきており、セメント需要も回復に向かう可能性がある。

#### ・建築学会、高流動コンクリート指針改定へ

日本建築学会は8月24～26日、福岡県福岡市の福岡大学七隈キャンパスで16年度日本建築学会大会[九州]を開いた。25日の材料施工部門研究協議会は「高流動コンクリートの活用に関する課題と展望—高流動指針の改定に向けて」をテーマに発表や討論を実施。参加者は高流動コンクリートの一層の普及に向けた課題や指針のあり方、増粘剤—液タイプの化学混和剤を用いて流動性を高めた普通強度領域のコンクリートへの期待や要望などについて、活発に議論した。

#### ・埼玉中央生コン協組、来年1月価格改定

埼玉中央生コン協同組合(根岸俊介理事長、35社45工場)は、来年1月1日以降の引合受付分から生コン価格を改定し、現行価格より<sup>m</sup>あたり700円以上引き上げる値戻しを実施する。8月29日にさいたま市の埼玉中央生コン会館で販売店会議を開催し、販売店に対して理解と協力を求めた。併せて、需要構造の変化に対応した工場の適正配置(集約化)を促進していく方針を示した。首都圏では、すでに複数の協組が値上げや値戻しを表明しており、今後も数協組が価格改定に向けて準備を進めている。